

内航海運代替建造対策検討会（第4回）議事要旨

1. 日時 平成23年2月16日（水）14:00～16:30

2. 場所 国土交通省4F特別会議室

3. 委員、委員代理、オブザーバー（敬称略）

岩崎貞二、上野孝、池田惣一（梅原委員代理）、大上二三雄、小比加恒久、樫谷隆夫、栗林宏吉、竹内健蔵、古賀直人（田中委員代理）、中谷敏義、斉藤重雄（保坂委員代理）、森正孝（山本委員代理）

4. 委員からの主な意見

- ・ 将来輸送量予測については、過大な積算とならないような条件設定が必要。
- ・ 将来船腹量の予測に当たっては、経営上の分析も含めて行う必要。
- ・ 過去、財政的な制約もあるため免除船の権利に留保を認めたが、本来認めるべきではなかったのではないか。
- ・ 免除権が船舶をスクラップに出すインセンティブになっていたとの議論があるが、こうした問題は市場原理に任せるべきではないか。
- ・ 船舶の需給ギャップは、総数で見るのではなく、船種や品目毎に細かく分析していくべきではないか。
- ・ 4つの将来の方向性の中では、競争力の強化が最も重要ではないか。
- ・ 頑張るオーナーの競争力強化を目指すべきではないか。
- ・ 産業政策として、今後一杯船主を温存するような政策ではなく、コンビニエンスストアのフランチャイズ化のように、より集約されていく方向の政策を行っていくべきではないか。
- ・ 内航海運事業者数が大きく減り続けている現状を見ると、市場の中での淘汰は進んでおり、今後は必要な輸送需要にあわせて、船主の競争力の強化を図り、健全な経営ができるよう支援していく必要。

以上